

インドネシアの金融政策と今後の通貨、株式市場展望

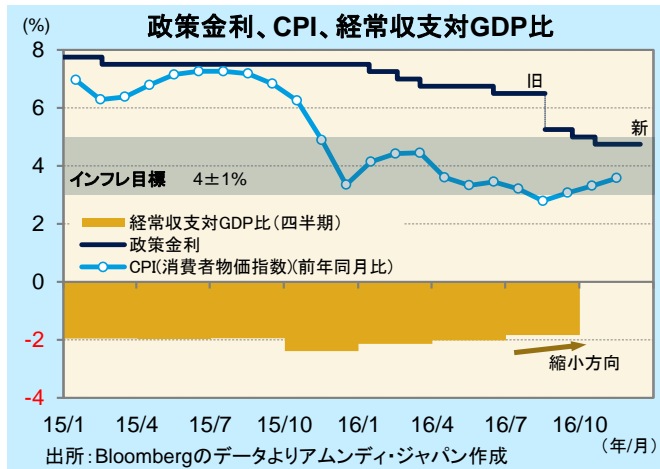
- ① 政策金利は4.75%と、2カ月連続で据え置かれました。米大統領選挙後の混乱は限定的でした。
- ② 景気は当局の見方よりも若干上振れしており、17年も内需中心で堅調な成長が予想されています。
- ③ 米金利上昇を警戒しつつも、新興国では好調な経済を好感した投資資金が流入すると期待されます。

景気の先行きには自信、当面緩和効果を見極め

12月14-15日のBI(インドネシア銀行)定例理事会では、政策金利の新BIレート(7日レポ金利)が4.75%で据え置かれました。据え置きは2カ月連続です。

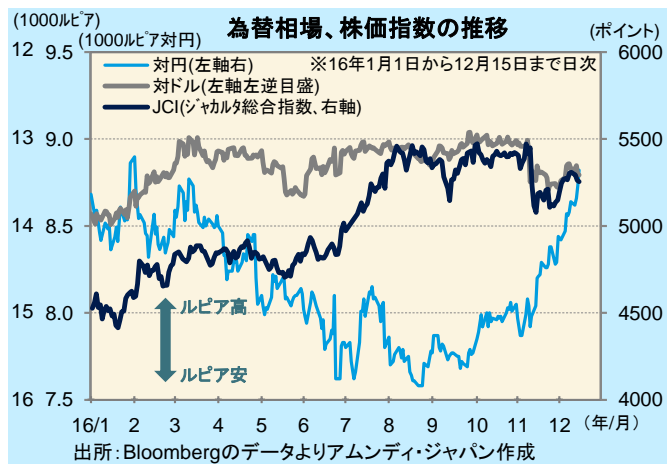
BIは、これまでの緩和政策が内需刺激を通じて経済成長を持続させると見込んでおり、16年の実質GDP成長率を+4.8%から+5.0%に上方修正し、17年は+5.0~5.4%と予想しています。また、インフレについては、11月CPIが前年同月比+3.58%と3カ月連続でプラス幅が拡大しましたが、依然としてインフレ目標(+4±1%)の下方で安定しているとしています。当面は、米中の景気

刺激的な経済政策の影響に注意を払いつつ、緩和政策の効果を見極めようという姿勢です。



経済の好調さから市場は耐久性高い

トランプ候補が次期米大統領に選出され、インドネシアでもJCI(ジャカルタ株価指数)が11月8-15日の1週間で約7%下落、インドネシアルピア(以下、ルピア)の対ドル相場も11月8-23日約2週間で約4%下落しました。しかし、現在は双方とも持ち直しに転じています。ルピアの対円相場は、ドル高・円安の進行を受け、米大統領選挙直前から約9%の円安となっています。



インドネシアの資本市場は、新興国の中で

は比較的落ち着いていたと思われます。米金利上昇による資本回帰への不安が払拭されたわけではありませんが、政情不安がなく国内経済が好調なこと、金融緩和とはいえ先進国と比べれば高い金利水準にあること、などは海外から投資資金が流入しやすい環境と思われ、ルピアの下落リスクは当面小さく、株価も底堅い展開が期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。